

大豊町の概要

位置 東経133度37分 北緯33度56分
面積 320.54平方杆 東西 32杆
南北 28杆 部落数 86
人口 10,910 男 5,259 女 5,651
世帯数 3,595(10月末日現在住民基本台帳調)



昭和52年12月10日発行

全世帯配布
編集 館報大豊編集委員会
発行 大豊町中央公民館
印刷 高知印刷株式会社

財政事情の公表について

昭和39年大豊町条例第28号(大豊町財政事情説明書の作成及び公表に関する条例)第3条2項の規定による、昭和52年9月30日現在の財政事情は別掲(3~4頁)のとおりである。

昭和52年12月1日

大豊町長 門田盛一郎

昭和51年度歳入、歳出予算に対する決算の状況

歳入		(単位 千円)			
区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	予算に対する収入率%	調定に対する収入率%
1. 町 税	174,268	179,965	178,796	102.60	99.68
2. 地方譲与税	14,500	15,688	15,688	108.20	100.00
3. 自動車取得税交付金	11,755	14,374	14,374	122.28	100.00
4. 地方交付税	707,267	715,024	715,024	101.10	100.00
5. 交通安全対策特別交付金	842	842	842	100.00	100.00
6. 分担金及び負担金	44,180	43,265	43,265	97.93	100.00
7. 使用料及び手数料	4,704	5,738	5,738	121.98	100.00
8. 国庫支出金	187,946	185,602	185,602	98.75	100.00
9. 県支出金	262,203	261,475	261,475	99.72	100.00
10. 財産収入	2,686	2,823	2,823	105.08	100.00
11. 寄付金	39,041	38,525	38,525	98.68	100.00
12. 繰入金	33,373	33,372	33,372	99.99	100.00
13. 繰越金	31,475	31,475	31,475	100.00	100.00
14. 諸収入	36,871	41,233	41,233	111.83	100.00
15. 町債	267,500	283,200	283,200	105.87	100.00
歳入合計	1,818,611	1,852,601	1,851,432	101.80	99.94

歳 出		(単位 千円)		
区 分	予 算 額	支 出 済 額	予算に対する 支出割合 %	
1. 議 会 費	46,549	45,765	98.32	
2. 総 務 費	457,481	449,021	98.17	
3. 民 生 費	242,913	235,399	96.91	
4. 衛 生 費	61,151	56,767	92.84	
5. 農 林 水 産 業 費	302,642	301,408	99.59	
6. 商 工 費	37,432	37,231	99.46	
7. 土 木 費	113,655	111,297	97.96	
8. 消 防 費	66,461	66,394	99.90	
9. 教 育 費	234,855	229,363	97.66	
10. 災 害 復 旧 費	131,277	128,837	98.14	
11. 公 債 費	117,636	114,365	97.22	
12. 諸 支 出 金	3,612	3,612	100.00	
13. 予 備 費	2,947	0	0	
歳 出 合 計	1,818,611	1,779,459	97.85	

ロ、資金前送、概算払い
は、いずれも支出の原則に
対する特例であると思われ
るが法の許容する一定の限
度内において合法的な手続
により執行されていたと
認められた。又その精算も
所定の期限内に行なわれて
いると思われた。

ハ、予算不執行額は約三千
九百十五万二千円であり、
その生じた理由を検討する
と予算の節約等があげられ
るが本年度は一部を除き全
般的に職員手当の不用額が
例年にくらべて多く出ている
ように思われた。内容から
見て超過勤務の時間数の減
少によるものと思われる。

次に三、四の民生費全般
の中で、二〇節の扶助費の
不用額についてみると、老人
医療扶助費等比較的前端に
たちにくる費用だけに担当
課では苦慮される点も多
いと思われるが、児童手当
のような扶助費については
、当初及び年度途中にお
いて、該当人数の概算は把握
出来るものと思われる(以下二面の下段へ)

昭和51年度決算の内訳

審査結果の公表

予算執行は適正

昭和五十一年度大豊町一般会計並びに特別会計の決算審査は、監査委員岡崎治猪、小笠原茂の両氏により、去る八月に行われ、九月一日付で、地方自治法第二十三条の規定による「審査意見書」を町長宛に送付した。これによると、一般、特別両会計共決算書並びにこれを立証する証書類、計数等に誤りがなく、予算執行も適正であると評価しているが、低成長時代と云われ景気回復は望めない中で、今後一層の効率的予算の執行に留意するよう望んでいる。

歳入18億余、歳出17億余

財政運営は適当
効率的予算執行に留意を

一、一般会計
一、財政の推意
昭和五十一年度における
一般会計決算額
歳入決算額 十八億五千
百四十三万一千六百八十六
円
歳出決算額 十七億七千
九百四十五万八千六百十八
円
歳入、歳出差引額 七千
九百九十七万三千六百十八
円
右のような決算であり、
年々順当に伸張している
が、国民経済は高度成長
から、低成長への時代と云
われており、景気の回復は
望みの効率的予算の執行
に留意せず、むしろ益々
不況の様相を帯びてきた
ことが、地方財政にも大
きな影響を及ぼしている。
二、財政収支の状況

歳入確保に努力
町執行部財政当局に敬意

収入においてすべて順調で
あり収入の確保に充分努力
を払って努力しているところ
から止むを得ない点もある
が、力のあるものであり敬意
を表すところである。

昭和五十一年度の決算状況は前述の通りであり、差引残額七百九十七万三千六百十八円の剰余金を生じておりながら、農村地域工業導入事業、大杉中学校並びに総合グラウンド用地造成工事、道路新設及び改良工事等投資的事業を積極的に行なっているにもかかわらず、年々黒字を維持していることは、本町が収支の均衡に特に関心をもち、適正な財政運営の下に財政運営を行なっているためと認められる。

三、財政運営の状況
一般的にみて、健全であり適切であると思われる。歳入の執行は、行政水準の

四、歳入について
一、地方交付税は、普通交付税六億五千六百六十二万七千円に、特別交付税六千三百三十九万七千円を得て、収入済額は七億一千五百四十四万四千円となっており、前述の通り約七千九百九十七万三千六百十八円の剰余金が生じている。然し、歳出のうち弾力性に乏しい義務的性格の強い経費である人件費、扶助費及び公債費等は、その構成費が年々増加の傾向にあるが町としては、行政水準の

五、歳出について
予算総額十八億一千八百六十一万一千円に対し、支出済額は十七億七千九百四十五万八千六百十八円で、予算額に対する執行率は約九十七・八五%で、その執行率を各款別にみると、いずれも概ね順当な率を示しており予算の編成及び補正が適切に行なわれたものと認められる。

イ、予算の流用については流用件数が百三十六件と前年度に比し若干の件数増加となっている。予算編成時に充分内容の検討を行ない努めて流用はさけるよう要望する。

ロ、資金前送、概算払いは、いずれも支出の原則に対する特例であると思われるが法の許容する一定の限度内において合法的な手続により執行されていたと認められた。又その精算も所定の期限内に行なわれていると思われた。

ハ、予算不執行額は約三千九百十五万二千円であり、その生じた理由を検討すると予算の節約等があげられるが本年度は一部を除き全般的に職員手当の不用額が例年にくらべて多く出ているように思われた。内容から見て超過勤務の時間数の減少によるものと思われる。

次に三、四の民生費全般の中で、二〇節の扶助費の不用額についてみると、老人医療扶助費等比較的前端にたちにくる費用だけに担当課では苦慮される点も多いと思われるが、児童手当のような扶助費については、当初及び年度途中において、該当人数の概算は把握出来るものと思われる(以下二面の下段へ)

2ヶ年における歳入、歳出決算に対する各款の構成比

区 分	50年度		51年度	
	決 算 額	構 成 比%	決 算 額	構 成 比%
1. 町 税	158,395	10.48	178,796	9.66
2. 地 方 譲 与 税	9,373	0.62	15,688	0.85
3. 自動車取得税交付金	14,455	0.96	14,374	0.78
4. 地 方 交 付 金	657,138	43.46	715,024	38.64
5. 交通安全対策特別交付金	1,272	0.08	842	0.05
6. 分担金及び負担金	39,962	2.64	43,265	2.34
7. 使用料及び手数料	5,341	0.35	5,738	0.31
8. 国 庫 支 出 金	154,202	10.20	185,602	10.02
9. 県 支 出 金	187,652	12.41	261,475	14.12
10. 財 産 収 入	15,444	1.02	2,823	0.15
11. 寄 附 金	14,924	0.99	38,525	2.08
12. 繰 入 金	36,004	2.38	33,372	1.80
13. 繰 越 金	38,959	2.58	31,475	1.70
14. 諸 収 入	15,632	1.03	41,233	2.23
15. 町 債	163,200	10.80	283,200	15.29
歳 入 合 計	1,511,954	100.00	1,851,432	100.00

区 分	50年度		51年度	
	決 算 額	構 成 比%	決 算 額	構 成 比%
1. 議 会 費	37,273	2.52	45,765	2.57
2. 総 務 費	286,388	19.34	449,021	25.23
3. 民 生 費	204,815	13.84	235,399	13.23
4. 衛 生 費	55,772	3.77	56,767	3.19
5. 農 林 水 産 業 費	269,330	18.19	301,408	16.94
6. 商 工 費	41,310	2.79	37,231	2.09
7. 土 木 費	71,083	4.80	111,297	6.25
8. 消 防 費	52,099	3.52	66,394	3.73
9. 教 育 費	232,200	15.68	229,363	12.89
10. 災 害 復 旧 費	137,351	9.28	128,837	7.24
11. 公 債 費	92,855	6.27	114,365	6.43
12. 諸 支 出 金	0	0	3,612	0.21
13. 予 備 費	0	0	0	0
歳 出 合 計	1,480,479	100.00	1,779,459	100.00

国保財政の 運営に配慮を

国民健康保険特別会計

歳入決算額 三億三千二百五十二万八千二百四十六円
歳出決算額 三億二千二百四十九万六千三百八十九円
歳入歳出差引額 一千三百三万五千八百五十七円
右の通り黒字決算であり、基金とくずしもなく本会計は先ず順調であると認められる。しかし、今後国保財政は楽観を許さない状態にあることを痛感した。財政基盤が弱い上に老人医療費の無料化、高額療養費の支給制度の実施等により、療養給付費や事務費が急増し、また、受診率及び医療費の上昇傾向は今後も

簡易水道事業特別会計

歳入決算額 一億三千三百九十三万六千三百三十五円
歳出決算額 一億三千三百四十一万五千六百三十四円
歳入歳出差引額 五十二万五千六百三十一円
上のような決算であり、本事業は昨年比し大幅な事業促進をみており、従って国庫支出金約四千二百七十一万円、県支出金約八百六十三万三千円、さらに町債六千三百三十万を得て川

代替輸送事業特別会計(立川)

歳入決算額 六百五十二万九千七百七十九円
歳出決算額 六百五十一万五千五百三十八円
歳入歳出差引額 五十三万四千二百四十一円
右の通り黒字決算であり、本年度は県補助金約六十九万八千円を得ており、従って一般会計からの繰り入れ額も予算額に比し約五十九万四千円に減となり、旅費料金収入も予算額より約九万六千円伸びたなど良好な決算状況が認められる。尚、本年度は最終補正の段階で収支の均衡と健全財政を維持されるよう切望する。

総括

第29回人権週間

十二月四日から十日までの一週間は人権週間です。今から二十九年前の一九四八年十二月十日第三回国連総会において、世界人権宣言が採択され、これを記念して毎年十二月十日を「人権デー」と定め、世界の国々が人権擁護活動を推進するための各種行事を実施しております。
我が国でもこれを受けて毎年十二月十日を最終日とする一週間を「人権週間」として、広く国民に人権意

ダイヤル通話料の特例措置の終了のお知らせ

日ごろ電報電話をご利用いただきありがとうございます。
住宅用電話のうち、1カ月の利用度数が60度数以下の方は、その月の分のダイヤル通話料を従来どおり、1度数7円とする特例措置は、本年11月の料金請求分をもって終了させていただきますのでお知らせします。
したがって、12月の料金請求分からは1度数10円で請求させていただきますこととなりますのであわせてお知らせします。
昭和52年12月
北 杉 電 報 電 話 局
(お問い合わせ先 2-0000番)

識を呼びかけております。今年の人権週間における強調事項は、「人権の共存」「明るい近隣関係の解消」及び「婦人の地位向上」であります。

「人権の共存」明るい近隣関係を築こう
最近においても、社会の各分野で自己の権利のみを主張して、他人の人権を顧みないという風潮が見受けられ、日常生活の中にもこれが起因する人権問題が多発している現状であります。そこで、お互いの人権を尊重しあう人権共存の精神を最も身近な地域社会である近隣関係における日常生活の中から実現を図るよう呼びかけるものであります。

「婦人の地位向上」
本年一月二十七日婦人問題企画本部において「国内行動計画」が決定されたことに伴い、婦人

六、伝票関係について
伝票関係では、起票等大体よく処理されているが、ただ若干歳入調定決定書の取り扱いに不備点があると思われた。調定決定書は必ず担当課で起票し、決裁の上出納室へ提出すると共に出納室においても必ず確認しておくことを要する。

(一面から)
で出来れば最終予算編成時に充分検討されるよう要望する。
四款の衛生費であるが、昨年度の結果により、全国的に問題となった問診票による予防接種等のことが、市町村まで影響し当初町が予定した予防対策が行えなかったため、おもに委託料(ワクチン等)の費用の不用額が出たものと思われる。また、九款の教育費の中で学校給食費の節減要請には、給食費が含まれておらず予算執行については充分配慮されるよう要望する。

〔3〕 館 報 大 豊

公営事業の経理状況（昭和52年9月30日現在）

1. 昭和52年度国民健康保険特別会計予算執行状況

歳入の部

（単位 円）

科 目	予 算 額	調 定 額 A	収 入 額 B	残 額 (A-B)	予算に対する収入率 %
1. 国民健康保険税	67,495,000	81,568,293	37,199,861	44,368,432	55.11
2. 使用料及び手数料	51,000	13,440	13,440	0	26.35
3. 国庫支出金	250,316,000	86,940,000	86,940,000	0	34.73
4. 県支出金	1,000	0	0	0	0.00
5. 繰入金	20,000,000	0	0	0	0.00
6. 繰越金	1,000	0	0	0	0.00
7. 諸収入	14,917,000	2,131,464	2,131,464	0	14.29
歳入合計	352,781,000	170,653,197	126,284,765	44,368,432	35.80

歳出の部

（単位 円）

科 目	予 算 額	支 出 額	残 額	支出率 %
1. 総務費	14,806,000	7,357,974	7,448,026	49.70
2. 保険給付費	313,626,000	107,665,071	205,960,929	34.33
3. 保健施設費	200,000	5,100	194,900	0.26
4. 基金積立金	1,000	0	1,000	0.00
5. 公債費	1,000	0	1,000	0.00
6. 諸支出金	13,652,000	13,497,798	154,202	98.87
7. 予備費	10,495,000	0	10,495,000	0.00
歳出合計	352,781,000	128,525,943	224,255,057	36.43

2. 昭和52年度簡易水道事業特別会計予算執行状況

歳入の部

（単位 円）

科 目	予 算 額	調 定 額 A	収 入 額 B	残 額 (A-B)	予算に対する収入率 %
1. 使用料及び手数料	20,800,000	10,175,060	6,553,170	3,621,890	31.51
2. 県支出金	1,800,000	0	0	0	0.00
3. 繰入金	2,759,000	0	0	0	0.00
4. 繰越金	1,000	0	0	0	0.00
5. 諸収入	7,043,000	124,000	124,000	0	0.18
6. 町債	5,400,000	0	0	0	0.00
歳入合計	37,803,000	10,299,060	6,677,170	3,621,890	17.66

歳出の部

（単位 円）

科 目	予 算 額	支 出 額	残 額	支出率 %
1. 総務費	8,574,000	3,493,394	5,080,606	40.74
2. 水道管理費	19,765,000	1,798,389	17,966,611	0.91
3. 公債費	9,414,000	4,702,785	4,711,215	49.96
4. 予備費	50,000	0	50,000	0.00
歳出合計	37,803,000	9,994,568	27,808,432	26.44

3. 昭和52年度代替輸送事業特別会計予算執行状況

歳入の部

（単位 円）

科 目	予 算 額	調 定 額 A	収 入 額 B	残 額 (A-B)	予算に対する収入率 %
1. 県支出金	857,000	0	0	0	0.00
2. 繰入金	1,608,000	0	0	0	0.00
3. 諸収入	5,205,000	2,206,090	2,206,090	0	42.38
4. 繰越金	1,000	0	0	0	0.00
歳入合計	7,671,000	2,206,090	2,206,090	0	28.76

歳出の部

（単位 円）

科 目	予 算 額	支 出 額	残 額	支出率 %
1. 民生費	7,373,000	2,728,536	4,644,464	37.01
2. 公債費	248,000	123,735	124,265	49.89
3. 予備費	50,000	0	50,000	0.00
歳出合計	7,671,000	2,852,271	4,818,729	37.18

昭和52年度 予算の執行状況

（昭和52年9月30日現在）

一般会計

歳入の部

（単位 円）

科 目	予 算 額	調 定 額 A	収 入 額 B	残 額 (A-B)	予算に対する収入率 %
1. 町 税	181,722,000	172,072,726	121,717,681	50,355,045	66.98
1 町 民 税	53,749,000	55,759,861	31,725,950	24,033,911	59.03
2 固定資産税	85,948,000	91,588,374	66,170,940	25,417,434	76.99
3 軽自動車税	4,979,000	4,969,460	4,734,760	234,700	95.09
4 たばこ消費税	20,000,000	10,164,170	10,164,170	0	50.82
5 電気税	5,700,000	2,717,710	2,717,710	0	47.68
6 木材引取税	10,346,000	5,576,361	4,907,361	669,000	47.43
7 特別土地保有税	1,000,000	1,296,790	1,296,790	0	129.68
2. 地方譲与税	16,000,000	5,182,000	5,182,000	0	32.39
3. 自動車取得税交付金	14,500,000	6,356,000	6,356,000	0	43.83
4. 地方交付税	750,000,000	548,525,000	548,525,000	0	73.14
5. 交通安全対策特別交付金	1,000,000	0	0	0	0.00
6. 分担金及び負担金	44,165,000	38,954,540	19,283,975	19,670,565	43.66
7. 使用料及び手数料	5,875,000	2,063,650	2,063,650	0	35.13
8. 国庫支出金	205,594,000	62,470,274	62,470,274	0	30.39
9. 県支出金	231,751,000	8,898,767	8,898,767	0	0.38
10. 財産収入	1,742,000	2,164,977	2,164,977	0	124.28
11. 寄附金	56,053,000	5,618,200	5,618,200	0	10.02
12. 繰入金	10,409,000	0	0	0	0.00
13. 繰越金	476,000	0	0	0	0.00
14. 諸収入	22,095,000	4,768,153	4,740,853	27,300	21.46
15. 町 債	221,700,000	0	0	0	0.00
歳入合計	1,763,082,000	857,074,287	787,021,377	70,052,910	44.64

歳出の部

科 目	予 算 額	支 出 額	残 額	支出率 %
1. 議 会 費	46,799,000	22,228,114	24,570,886	47.50
2. 総 務 費	297,953,000	154,201,285	143,751,715	51.75
3. 民 生 費	324,213,000	121,850,239	202,362,761	37.58
4. 衛 生 費	69,296,000	21,163,680	48,132,320	30.54
5. 農林水産業費	362,640,000	50,837,821	311,802,179	14.02
6. 商 工 費	36,633,000	33,165,750	3,467,250	90.54
7. 土 木 費	127,730,000	25,253,148	102,476,852	19.77
8. 消 防 費	54,560,000	32,592,680	21,967,320	59.74
9. 教 育 費	220,788,000	85,933,911	134,854,089	38.92
10. 災害復旧費	69,545,000	14,959,950	54,585,050	21.51
11. 公 債 費	148,921,000	74,678,669	74,242,331	50.15
12. 諸支出金	1,000	0	1,000	0.00
13. 予 備 費	4,003,000	0	4,003,000	0.00
歳出合計	1,763,082,000	636,865,247	1,126,216,753	36.12

住民負担の状況

（9月末大豊町人口 10,913人）

科 目	予 算 額	予算総額に対する構成比	住民一人当りの負担額
町 民 税	53,749,000	3.05	4,925
固 定 資 産 税	85,948,000	4.87	7,876
軽 自 動 車 税	4,979,000	0.28	456
分担金及び負担金	44,165,000	2.51	4,047
寄 附 金	56,053,000	3.18	5,137
計	244,894,000	13.89	22,441

未加入者の皆さんへ

◆ところでもう年末。新しい年を迎える前に仕事のケリ、一年のケリをつけて、さっぱりした気持ちで新年を迎えましょう。

桐集後記

基 金 の 種 類	基 金 に 属 す る 残 高
大豊町国民年金印紙等購入基金	7,000
奨学資金貸付基金	2,299
国民健康保険基金	20,212
財政調整基金	35,345
職員の給与等調整基金	25,000
土地開発基金	9,000
ごみ収集用紙袋購入基金	2,000